

市第76号議案関連資料

令和元年度横浜市一般会計補正予算（第1号）政策局関係部分の概要について

1 IR（統合型リゾート）推進事業

(1) 補正理由

IR（統合型リゾート）の区域整備計画の申請に向けた検討・準備を進めるための必要な予算の計上

(2) 補正額

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国費	県費	その他	市債	一般財源
現計予算額	—	—	—	—	—	—
執行見込額	260,000	—	—	—	—	260,000
補正額	260,000	—	—	—	—	260,000

(3) 債務負担行為補正

(単位：千円)

事項	期間	限度額
アドバイザー支援	令和2年度～3年度	140,000

(4) 補正予算の概要

ア 補正予算額

260,000千円（一般財源）

イ 債務負担行為設定

140,000千円（令和2、3年度）

ウ 内訳

(ア) アドバイザー支援

77,000千円

競争力強化に向けた分析など専門的な調査分析や実施方針の策定業務支援等

※債務負担設定：令和2年度～3年度 140,000千円（契約締結から区域整備計画申請まで）

3年総額：217,000千円

(イ) 法務支援

40,000千円

各種法務支援、分析等

(ウ) インフラ・交通アクセス等検討調査

75,000千円

交通アクセス対策等検討調査、測量等

(エ) 懸念事項対策 依存症実態調査	<u>30,000 千円</u>
(オ) 広報関連 広報よこはまの配布、市民説明会の開催等	<u>30,000 千円</u>
(カ) その他事務費 印刷製本費、有識者謝金、事務費等	<u>8,000 千円</u>

(5) 今後のプロセス

ア 基本方針案公表（パブリックコメント）【国】

イ カジノ管理委員会設置【国】

ウ カジノ管理委員会規則、基本方針の決定【国】

エ 実施方針、事業者募集要項の策定【横浜市】

オ 事業者公募・選定【横浜市】

カ 区域整備計画の作成・議会の議決・国に申請【横浜市・事業者】

※区域整備計画の申請時期は、基本方針公表後の政令において示される予定



あうたびに、あたらしい
Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA 

横浜市の現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題

横浜の観光の現状

- 外国人宿泊者数の伸び率が他都市より低い傾向にあり、外国人宿泊者数が日本全体の1%に満たない
- 観光客の約9割が日帰りで、宿泊客の消費額も他の都道府県と比べて少ない
- 日本経済の成長産業であるインバウンド需要を取り込めていない状況

観光の現状について

【国際的なビッグイベント】

2019年	第7回アフリカ開発会議 ラグビーワールドカップ2019™
2020年	東京2020オリンピック・パラリンピック

【過去5年間の外国人宿泊者数の推移】



出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）等より作成

横浜市の現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題

横浜の観光の現状

- 外国人宿泊者数の伸び率が他都市より低い傾向にあり、外国人宿泊者数が日本全体の1%に満たない
- 観光客の約9割が日帰りで、日帰り、宿泊客の消費額がそれぞれ他の都道府県と比べて少ない
- 日本経済の成長産業であるインバウンド需要を取り込めていない状況

観光の現状について

		日本※	東京都※	横浜市
日帰り観光客		50.1%	53.0%	87.3%
観光消費額	日帰り	15,526円	18,740円	6,282円
	宿泊客	49,732円	55,855円	33,896円

日本、東京都は約5割が日帰り

約9割が日帰り

日帰り、宿泊客のどちらも少ない

※日本及び東京都の数値は参考値です

出典：横浜市については横浜市記者発表資料（平成30年4月27日）、それ以外については旅行・観光消費動向調査（観光庁）より作成

横浜市の現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題

横浜の観光の現状

- 外国人宿泊者数の伸び率が他都市より低い傾向にあり、外国人宿泊者数が日本全体の1%に満たない
- 観光客の約9割が日帰りで、日帰り、宿泊客の消費額がそれぞれ他の都道府県と比べて少ない
- 日本経済の成長産業であるインバウンド需要を取り込めていない状況

GDP国際比較について

【インバウンド消費対名目GDP比の国際比較(2016年)】



出典：観光庁「平成30年版観光白書について(概要版)」より作成

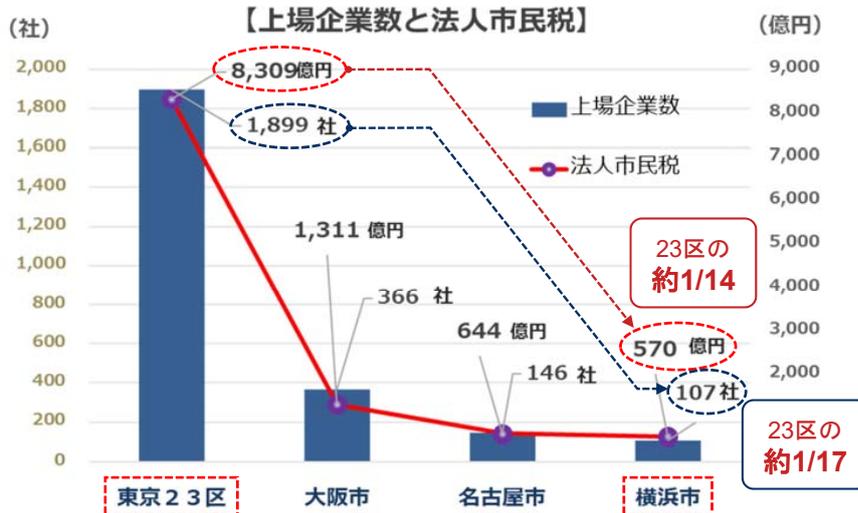
横浜市の現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題

首都圏およびグローバルな都市間競争

- 東京都区部、県央、湘南地区等への転出超過が継続している
- 上場企業数や法人市民税収入で、東京23区と比べて横浜は大きな差がある
- 国際会議の開催件数において、東京やアジア各国に大きく水を開けられている

横浜市の上場企業数と法人市民税について



出典：上場企業数は、㈱東洋経済新報社 上場版会社概要データ（2018年12月現在）より作成
法人市民税は2017年度決算ベース、東京都は法人市民税より作成

横浜市の現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題

首都圏およびグローバルな都市間競争

- 東京都区部、県央、湘南地区等への転出超過が継続している
- 上場企業数や法人市民税収入で、東京23区と比べて横浜は大きな差がある
- 国際会議の開催件数において、東京やアジア各国に大きく水を開けられている

横浜市のMICE*実績について

【国内の国際会議の状況】
(都市別参加者総数)

2016年			2017年		
順位	都市名	人数	順位	都市名	人数
1位	横浜市	313,240	1位	東京(23区)	260,624
2位	東京(23区)	302,269	2位	横浜市	249,414
3位	京都市	202,996	3位	福岡市	151,029
4位	福岡市	193,591	4位	京都市	140,253
5位	大阪市	130,577	5位	千葉市	110,900

【国際会議件数比較(UIA基準)】



東京の約1/8
シンガポールの約1/27

*MICE:

企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)などの総称

横浜市の現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題

横浜を支える人口・経済の見通し

- 2019年をピークに人口減少にシフトし、生産年齢人口の減少、老年人口の増加
- 消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況の見込み

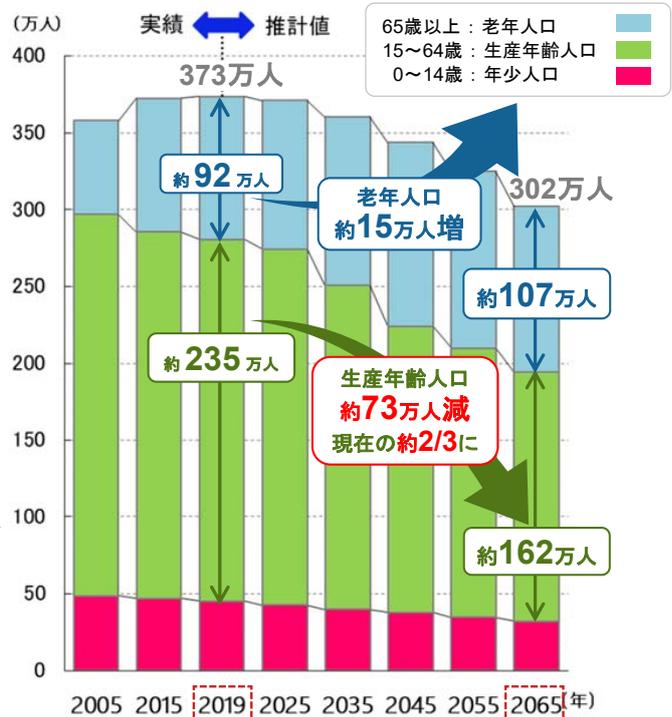


横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など、市民の安全・安心な生活をしっかり維持するための最も良い方法を検討



人口構成の推移について

【横浜市の人口構成の推移】



日本型IR(統合型リゾート: Integrated Resort)

国の取組

IRの目的

- 民間事業者による「観光振興に寄与する諸施設」と「カジノ施設」からなるIR区域の一体的整備と運営 ⇒ 民設民営
- カジノの収益により、大規模な投資を伴う施設の採算性を担保
- これらにより観光の振興・地域経済の振興・財政の改善に貢献する

IRの制度概要について



日本型IR(統合型リゾート: Integrated Resort)

日本型IRのコンテンツ

IR集客施設のコンテンツについて(イメージ)

昼夜を問わず、ビジネスからファミリーまで、幅広いコンテンツが提供されます。



出典：特定複合観光施設区域整備推進会議資料より作成

インバウンドや宿泊客の増加、ナイトタイムエコノミーの充実といった、横浜観光の弱点を克服し、成長戦略の中核となる観光・MICEを牽引していく力がある

IR(統合型リゾート)等 新たな戦略的都市づくり検討調査(その4) 報告書

30年度調査のまとめ

調査によって示された課題等

- 12事業者が海外事例と比べても遜色ない、民間による大規模な開発投資を伴う、IRの事業性を見込んでいることが示された。
- 観光や地域経済の振興、財政改善などの面から、これまでない経済的社会的効果が見込まれることが示された。
- 懸念事項対策については、各事業者の海外などでの経験やIR整備法を踏まえた様々な対策例が示された。
- 一方、調査時点では、政省令などがまだ明らかになっていなかったことや、事業者が情報提供を行うにあたり必要な条件や情報が不足していた。
- これらを踏まえ、今後、以下の取組を進める必要がある。

○政省令など国の情報を踏まえるとともに、事業者が必要とする条件や情報を適切に示し、提供された**情報の具体化**や**精度の向上**を進めていく。

○事業者から示された懸念事項対策については、**実施状況や有効性**などについて、**確認・検証**をしていく。

○本報告書を活用しながら、日本型IRについて市民の皆様へ説明していく。

横浜IRの基本的な考え方

IRの立地場所

横浜IRの立地場所について

30年度の調査結果

想定立地場所: 12者全てが「山下ふ頭」を想定



「山下ふ頭」の優位性

- 広大でシンボル性の高い敷地
- 利便性の高い交通アクセス
- MM21地区から続く魅力的なウォーターフロントの景観

都市型リゾートとしての高いポテンシャル

横浜IRのイメージ

事業者からの提案

イメージ図



MICE施設

- 我が国最大級の国際会議場や展示施設
- 施設規模 : 138,000~192,000㎡

宿泊施設

- グローバル水準のラグジュアリーで大規模なホテル
- 客室数 : 2,700~4,800室

エンターテイメント施設

- 一流のエンターテイメントが提供されるアリーナ
- 子供も楽しめるアトラクション施設



ビジネス客からファミリー層、国内外からの観光客だけでなく、横浜市民の皆様にも楽しんでいただける統合型リゾートの実現の可能性

横浜IRの基本的な考え方

観光MICE振興・経済活性化 ~ 世界の観光・MICE都市YOKOHAMAへ ~

魅力的なコンテンツの充実により、世界中から観光客・会議参加者等を誘客



- 1 観光客増・MICE参加者増 (宿泊者増)
- 2 IR利用者が市内・県内を周遊 (コンシェルジュがコーディネート)
- 3 観光資源や既存のイベントとの相乗効果によって賑わいUP
- 4 長期滞在によって観光消費額UP
- 5 広がる経済効果 (ビジネスチャンス拡大、新産業創出、雇用機会の増等)
- 6 観光客の満足度向上に向けた再投資 (施設、サービス)
- 7 魅力向上によるさらなる観光客増 (リピーターの増)

拡がり循環する効果

・世界の観光・MICE都市、文化芸術創造都市としての魅力をより一層高め、さらなる賑わいづくりと経済の活性化につなげていく

・オール横浜で推進する戦略的な観光・MICEによるまちづくり(「DMO」※の形成など)

オール横浜で推進する戦略的な観光・MICEによるまちづくり (「DMO」※の形成など)

※ DMO(Destination Management/Marketing Organization)とは: 地域の多様な関係者を巻き込みつつ、データ等に基づく科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人

IRの効果

想定される横浜IRの事業性、経済波及効果等



懸念事項に対する取組

ギャンブル等依存症や治安悪化などへの対策

- IR整備法 (2018年7月)**
- 免許制等によるIR事業者の参入規制
 - 日本人等の入場料(6,000円)、入場回数制限
 - 20歳未満の者、暴力団員等の入場等を禁止

- 事業者から示された懸念事項対策の例**
- マイナンバーカードや顔認証などによる厳格な入場管理
 - 「自己排除」、「家族排除」による利用制限
 - 事業者と警察を含む行政が連携し、IR区域や周辺地域の地域環境対策を強化 など

「世界最高水準のカジノ規制」

- ギャンブル等依存症対策基本法 (2018年7月)**
- IR整備法施行令 (2019年4月)**
- カジノを行う区域の面積上限を、IR施設の床面積合計の3%
- ギャンブル等依存症対策推進基本計画(2019年4月)**
- 「依存症対策の基本的事項」
多機関の連携・協力による総合的な取組の推進

あらゆる関係者が協力することで、

- 依存症の方を増やさないように取り組む環境
- 治安悪化などへの対策を強化する環境

が整ってきた

懸念事項に対する取組

海外の先進的な取組事例

シンガポールのギャンブル依存症有病率推移

2010年2つの大規模なIR施設が設置されたシンガポールでは、IR開業前からギャンブル依存症対策を実施した結果、病的ギャンブルや問題性ギャンブルの有病率は減少傾向



出典：Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents より作成

懸念事項に対する取組

海外の先進的な取組事例

シンガポールのギャンブル等依存症対策の状況

- 自ら申請をした者をカジノから排除する「**自己排除**」、家族によって申請をされた者の「**家族排除**」等を実施。
- 入場の際に**写真付きIDの提示**の義務付けられており「**排除**」を確実に実施。またこの「**排除**」は**一定期間継続**され、**安易な解除**ができない。解除後も**引き続きフォロー**が行われるなど依存症対策の**有効な手段の一つ**と考えられている。
- トレーニング**された従業員により、カジノ内だけでなく、その他のIR施設内で依存症が疑われる挙動不審な顧客などの**モニタリング**や**声掛け**を実施。また、カジノ施設内に**相談窓口**や**パンフレット**を配置し、**24時間体制**の**電話**や**チャット**による**ヘルプライン**を設置するなど顧客に対する支援を実施。
- シンガポールでは、依存症に関するプログラムの支援や実行、「**排除**」を担当する「**問題ギャンブル全国協議会 (NCPG)**」、ギャンブルを含めた依存症の治療方法の調査や治療、相談を行う「**依存症管理サービス機構 (NAMS)**」等が設置され、依存症者や事業者を支援している。

懸念事項に対する取組

その他の懸念事項対策

●青少年への悪影響対策

マイナンバーカード等による入場防止、ギャンブルに関する広告制限、若年層に対する啓発 など

●反社会的勢力の関与への対策

厳格なカジノライセンス制度に基づくカジノ営業、取引業者及び従業員の背面調査、警察・公安との連携 など

●治安悪化への対策

周辺地区の格を高めるようなリゾートコンセプト導入、厳格な警備体制構築、周辺エリアの防犯カメラ設置、警備スタッフ配置 など

●マネーロンダリング（犯罪資金洗浄）への対策

国際基準（FATF勧告）に準拠した内部統制システムの構築、徹底した情報管理実施 など

IRに関する市民のご理解

IRに関する市民説明会

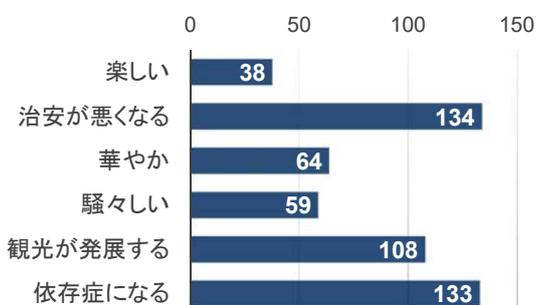
市民説明会の概要

- 開催期間：令和元年6月25日、26日
- 開催場所：市内4か所（中区、保土ヶ谷区、都筑区、戸塚区）
- 参加者数：350人(アンケート回答者数：333人)

当日は治安や依存症などに関する否定的なご意見をいただきました。一方で、中立的なご意見やIRに期待するご意見もありました。

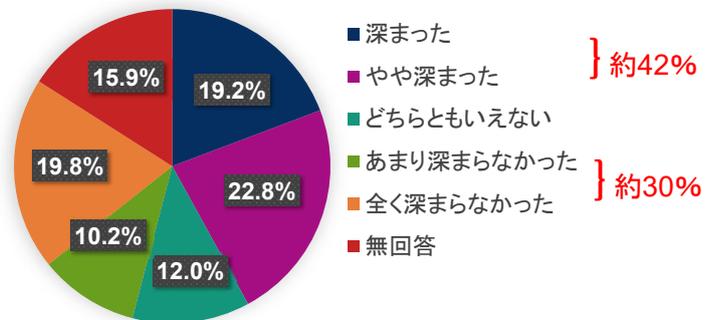
アンケート結果の一部

Q.説明後のIRのイメージについて(3つまで)



回答数：331

Q.説明後、IRへの理解がどの程度深まりましたか



回答数：333

アンケートの自由意見の一部

- ・「税金を増やすためにギャンブルのお金をあてにするのはいやです」
- ・「最初は反対であったがやや考え方が変わってきた」等

経済界からの期待

横浜商工会議所からの要請書「横浜IR(統合型リゾート)の申請表明に関する要請について」(7月18日)

IRに対する考え方

経済効果

これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜が抱える諸課題に有効な対応策となりうる

懸念事項

依存症の方を増やさないための制度など環境が整ってきた

市民のご理解

丁寧に説明を継続していくことでIRに対するご理解が深められるよう進める

これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、我々の子供達の世代においても、将来にわたり成長・発展を続けていくためには、

横浜においてIRを実現する必要があると判断

横浜IRの基本的な考え方

横浜IRが目指すもの(国の基本方針案を踏まえた考え方)

横浜IRの施設整備の考え方

- **MICE施設は、これまでにないようなスケールとクオリティを有し、これまでにないような国際的な会議等を展開し、新たなビジネスの起爆剤とする**
- 日本の伝統、文化、芸術、最先端技術、四季折々の自然等の様々な魅力をつけてないクオリティで発信するため、**国際的に最高水準のエンターテインメント性のある公演、展示等で提供する**
- 世界と国内各地をつなぐ**交流のハブ**として、**国内各地の魅力をショーケース**として紹介するとともに、旅行者に必要なサービスの手配を一元的に行う**コンシェルジュ機能を備える**
- **宿泊施設は、国際競争力のある広さ、構成、設備、サービスで、IR区域への来訪者の宿泊需要に適切に対応できる規模があり、新たな宿泊需要を創出する**
- **ビジネスからレジャーまで、大人から子どもまで、外国人でも日本人でも、幅広い客層が楽しめるコンテンツやサービスが提供されるエンターテインメント施設を有する**

横浜の風景・環境との調和

- IR区域の**コンセプトとデザインがマッチし、極めて高い国際競争力と独自性を有し、地域の新たな象徴**となりうる先進性と**周辺・自然環境との調和を目指す**
- **自然災害時における対応策やテロ対策の体制等**を備えた区域とする

横浜の観光・経済の追い風となるMICEビジネス

- 開催が想定される**最大規模のMICEイベントに対応**できるなど、日本のMICEビジネスの**国際競争力を飛躍的に向上させ、アジア・太平洋地域におけるMICEビジネスのリーダーとしての地位を盤石にするために十分なスケールをもつ**
- 重要な国際会議等の高度な需要に対応でき、**使い勝手がよく、上質で洗練された内装と、水準の高い飲食サービスが提供**されるなど、国際競争力の高い優れたクオリティとする
- 近隣の**既設MICE施設との適切な役割分担や連携**を通じて国際競争力の強化が図られ、誘致、企画及び運営に**必要な体制及びノウハウを有する**

横浜市民の笑顔を守る

- IR区域を訪れる者の安全安心を確保するため、**犯罪発生の予防、秩序の維持、善良の風俗及び清浄な風俗環境の保持に万全を尽くす施策・措置・体制とする**
- IR事業者、公安委員会、神奈川県、横浜市など**あらゆる関係者が適切な役割分担を明確にし、綿密な連携**を確保するなど**懸念事項に対する実施体制を確保する**
- IR実現による**増収効果**(主に納付金)は、**観光の振興、地域経済の振興、懸念事項対策、社会福祉の増進**などに関する施策に活用する

横浜IRの基本的な考え方

環境・防災の視点

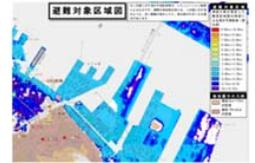
緑豊かな水際のある、次世代スマートシティの実現

- 新たな緑と水際が融合したエリアの創出
緑豊かなオープンスペースと賑わいを生み出す水際エリアの融合
- エリア全体でのエネルギー効率の最適化
- 持続可能な循環型都市エリアの実現
再生可能エネルギーの利用促進によるエネルギーマネジメント等
- 次世代交通システムの導入
再生可能エネルギーを活用した新たな地区内交通システム 等



災害に強くなやかで、自立的なまちづくり

- 来訪者の笑顔を支えるセーフティ都市
- 周辺地域を含む防災の拠点
災害時における、一時・長期避難を支える拠点機能や、多言語による災害情報の発信などにより、来訪者や周辺地域の安全・安心を確保
- 津波・高潮に対応したまちづくり
想定される浸水高さを考慮するなど安全に配慮したまちづくり
- 自立した都市機能の実現
災害時にもエネルギー供給を可能とするシステムの構築 等



環境にやさしく、災害には強くなやかに、人々が集い・賑わう横浜 IRの実現

横浜IRの実現に向けて

※ 2019年8月時点の見込みです

今後のスケジュール

